様式３

宣　　誓　　書

 　　　　　　平成 年 月 日

　京都府公立大学法人理事長 様

 参加表明者

 住　　　　所

 商号又は名称

 代表者氏名 実印

 下記の条件をすべて満たしていることを宣誓いたしますとともに、何れかの条件を欠くこととなったとき、公募型プロポーザルに参加することを禁止されても何等異議の申立をいたしません。

記

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しないこ

と

1. 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者であっては更生計画の認可がなされていない者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあっては再生計画の認可がなされていない者でないこと

（３）国税、京都府税、消費税又は地方消費税の滞納をしていないこと

（４）企画提案募集に係る公告の日から企画提案の特定の日までの期間に、国、地方公

共団体又は独立行政法人等公的団体の指名競争入札において指名停止措置を受けていないこと。

（５）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」

という。）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者に該当しないこと。

ア　法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

イ　法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団

員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的

をもって暴力団の利用等をしている者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者

（６）参加表明者並びに京都府暴力団排除条例（平成２２年京都府条例第２３号）第２

条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

（７）公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を

脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと